



神奈川県

平成29年度

# 環境農政局事業概要

平成29年6月

# 目 次

## I 組織の概要

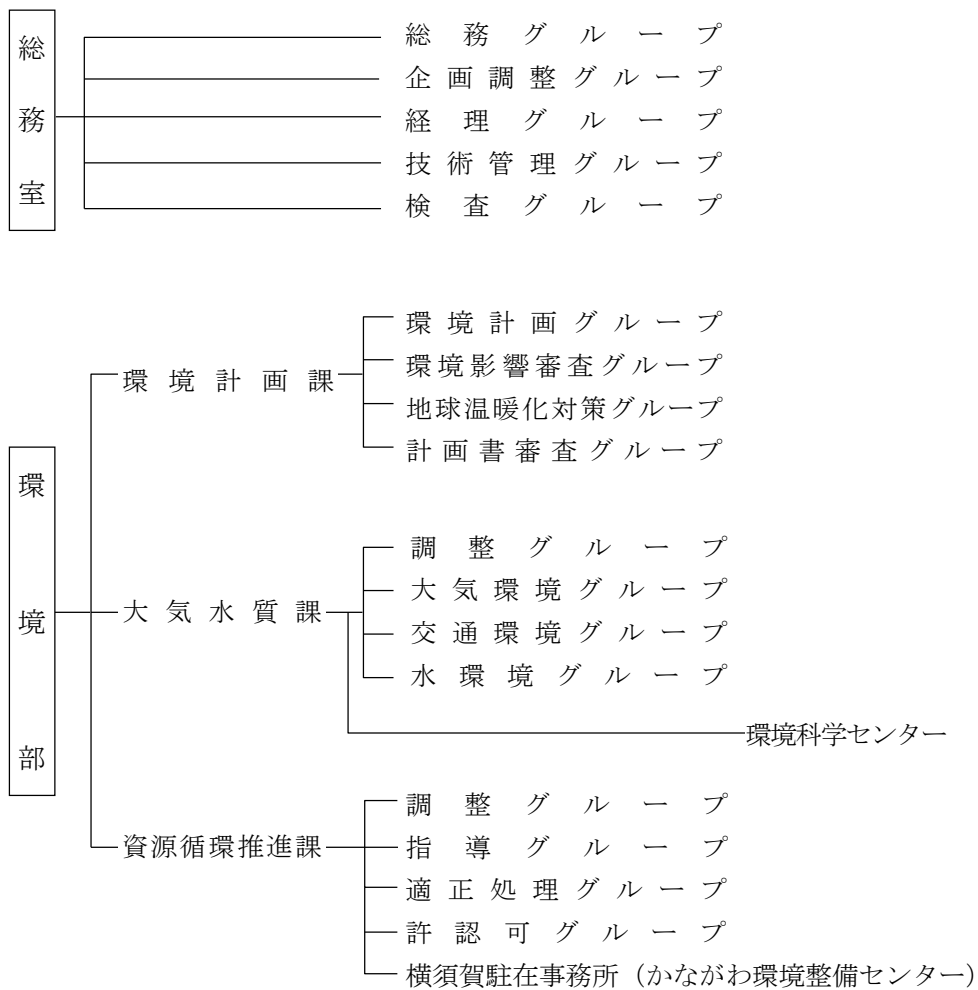
1 組織機構図 .....	2
2 幹部職員一覧 .....	5
3 職員配置表 .....	7
4 分掌事務 .....	8

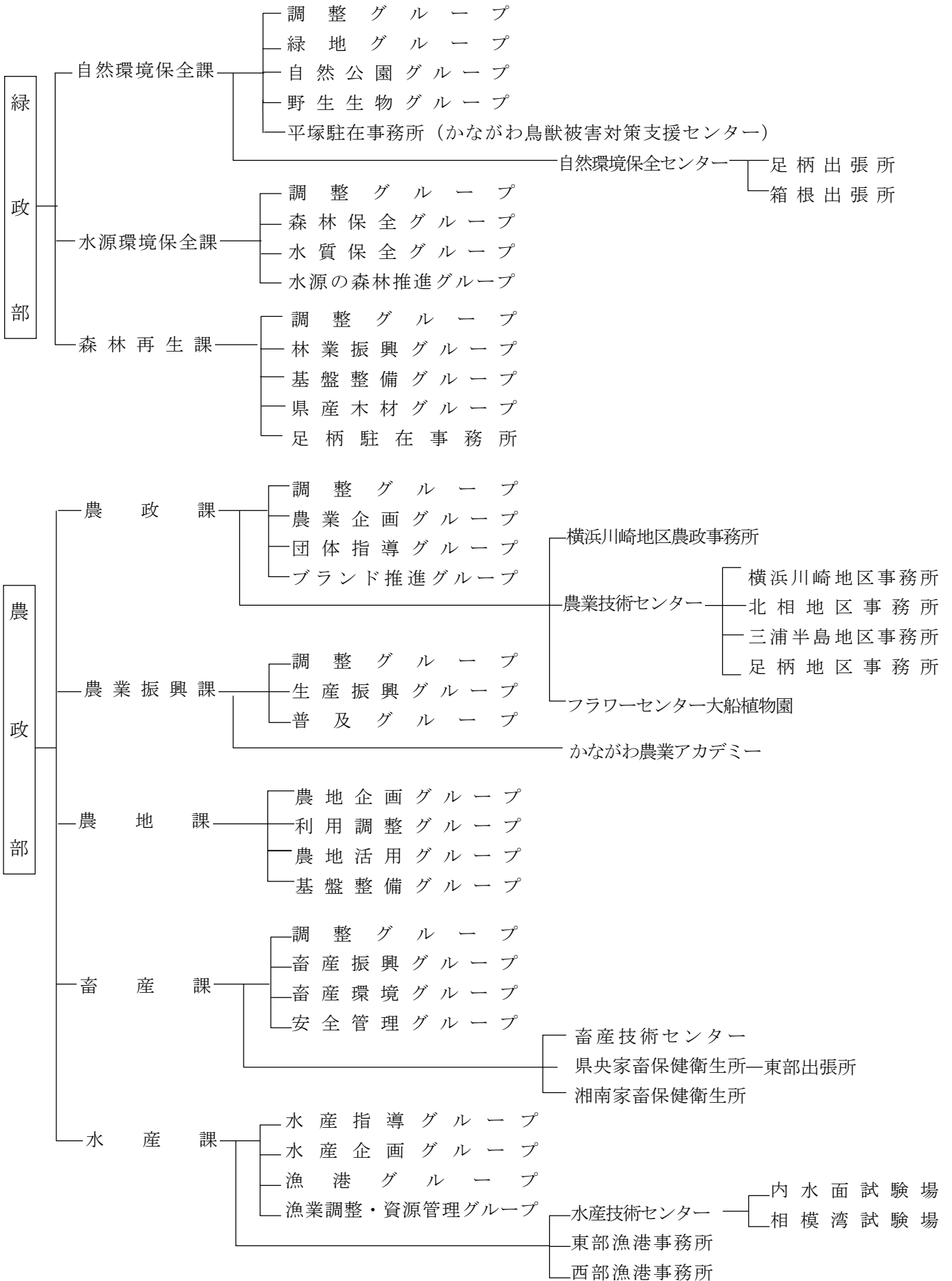
## II 当初予算及び施策の概要

1 当初予算総括表 .....	14
2 主要事業体系 .....	16
3 主要事業の概要 .....	20

# I 組織の概要

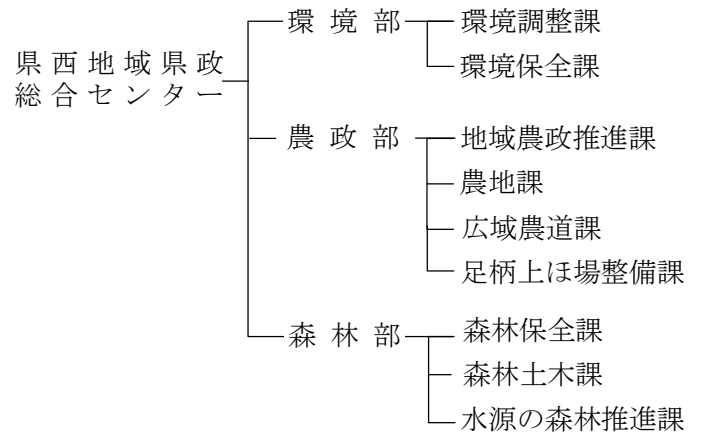
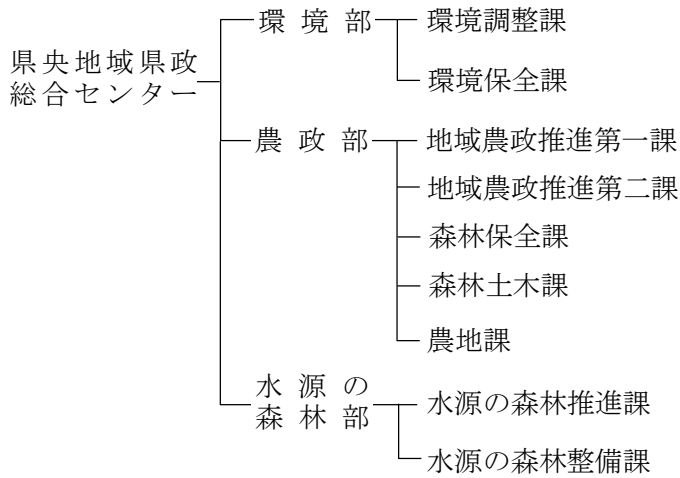
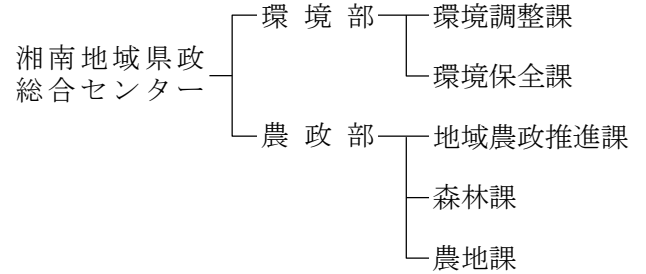
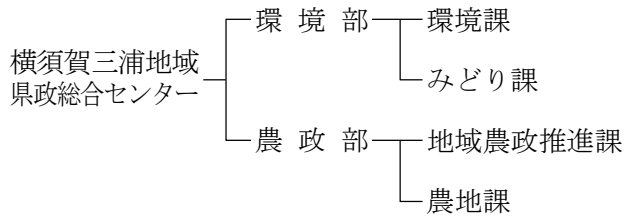
# 1 組織機構図





(参考)

各地域県政総合センター



## 2 幹部職員一覧

(平成29年4月1日現在)

### (1) 本庁機関

職 名	氏 名	職 名	氏 名
環 境 農 政 局 長	藤 卷 均	環 境 部 資 源 循 環 推 進 課 長	長 谷 川 陽 一
副 局 長 兼 総 務 室 長	川 瀬 良 幸	環 境 部 環 境 整 備 セ ン タ ー 担 当 課 長	高 橋 力
環 境 部 長	山 崎 宣 明	緑 政 部 自 然 環 境 保 全 課 長	山 田 修
緑 政 部 長	平 田 実	緑 政 部 水 源 環 境 保 全 課 長	羽 鹿 直 樹
農 政 部 長	西 田 周 史	緑 政 部 森 林 再 生 課 長	瀨 名 成 之
都 市 緑 地 担 当 部 長	(兼) 鹿 野 央	農 政 部 農 政 課 長	小 澤 武 典
総 務 室 企 画 調 整 担 当 課 長 〈 企 画 調 整 官 〉 〈 広 報 官 〉	醍 醐 嗣 朗	農 政 部 農 業 振 興 課 長	中 村 寛 也
総 務 室 管 理 担 当 課 長	山 本 実 智 昭	農 政 部 農 地 課 長	松 村 清 久
総 務 室 経 理 担 当 課 長	榎 木 良 雄	農 政 部 畜 産 課 長	石 田 聡
総 務 室 協 同 組 合 検 査 担 当 課 長	平 塚 孝 史	農 政 部 畜 産 振 興 担 当 課 長	高 尾 健 太 郎
環 境 部 環 境 計 画 課 長	太 田 裕 子	農 政 部 水 産 課 長	滝 口 直 之
環 境 部 環 境 影 響 審 査 担 当 課 長	小 碓 聡 史	農 政 部 水 産 振 興 担 当 課 長	山 本 章 太 郎
環 境 部 大 気 水 質 課 長	加 藤 洋		

## (2) 出先機関

名 称	職 名 ・ 氏 名
環 境 科 学 セ ン タ ー	所 長 小林 幸文
自 然 環 境 保 全 セ ン タ ー	所 長 稲垣 敏明
横 浜 川 崎 地 区 農 政 事 務 所	所 長 新井 規郎
農 業 技 術 セ ン タ ー	所 長 菊池 雅美
フ ラ ワ ー セ ン タ ー 大 船 植 物 園	園 長 山元 恭介
か な が わ 農 業 ア カ デ ミ ー	校 長 杉山 文章
畜 産 技 術 セ ン タ ー	所 長 竹本 佳正
県 央 家 畜 保 健 衛 生 所	所 長 和泉屋 公一
湘 南 家 畜 保 健 衛 生 所	所 長 渋谷 光彦
水 産 技 術 セ ン タ ー	所 長 杉浦 暁裕
東 部 漁 港 事 務 所	所 長 鈴木 勲生
西 部 漁 港 事 務 所	所 長 小林 純一



### 3 職員配置表

(平成29年4月1日現在)

所 属 名	職員数	所 属 名	職員数
総務室	37	農政部	130 ②
環境部	100 ①	農政課	27
環境計画課	32	農業振興課	23 ①
大気水質課	26	農地課	27
資源循環推進課	42 ①	畜産課	23
		水産課	30 ①
緑政部	77	本庁計	344 ③
自然環境保全課	27		
水源環境保全課	24		
森林再生課	26		
環境科学センター	35 ⑧	畜産技術センター	39 ①
自然環境保全センター	60 ⑤	県央家畜保健衛生所	28 ①
横浜川崎地区農政事務所	17 ②	湘南家畜保健衛生所	17
農業技術センター	154 ⑫	水産技術センター	72 ⑦
フラワーセンター大船植物園	18 ②	東部漁港事務所	17 ③
かながわ農業アカデミー	22 ①	西部漁港事務所	13 ②
		出先計	492 ④④
環境農政局計			836 ④⑦

(注) 都道府県交流職員、市町村交流職員、兼務職員及び併任職員は除く。○内は再任用職員を内数で示す。

## 4 分掌事務

### 総務室

- 1 環境農政局の所管行政の企画及び調整に関すること。
- 2 環境農政局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- 3 環境農政局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関すること。
- 4 環境農政局の所管行政に係る事務能率の増進に関すること。
- 5 環境農政局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報保護及び広聴の総括に関すること。
- 6 環境農政局の予算の経理（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- 7 農林水産業災害に係る事務の総括に関すること。
- 8 環境農政局所管に属する土木工事の検査及び技術管理に関すること。
- 9 農業協同組合、水産業協同組合及び森林組合の検査指導に関すること。
- 10 鉱業権に係る関係行政機関との連絡調整等に関すること。
- 11 その他環境農政局内他課の主管に属しないこと。

### 環境部

#### 環境計画課

- 1 環境農政局環境部内各課の総合調整に関すること。
- 2 環境基本計画の推進及び総合調整に関すること。
- 3 環境施策の企画、調査及び研究に関すること。
- 4 地球温暖化対策の企画及び調整に関すること。
- 5 環境教育の推進に関すること。
- 6 神奈川県環境基本条例（平成8年神奈川県条例第12号）の施行に関すること。
- 7 環境影響評価法（平成9年法律第81号）の施行に関すること。
- 8 神奈川県環境影響評価条例（昭和55年神奈川県条例第36号）の施行に関すること。
- 9 神奈川県地球温暖化対策推進条例（平成21年神奈川県条例第57号）の施行に関すること。
- 10 環境マネジメントシステムの推進に関すること。

#### 大気水質課

- 1 大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）の施行に関すること。
- 2 水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）の施行に関すること。
- 3 騒音規制法（昭和43年法律第98号）の施行に関すること。
- 4 振動規制法（昭和51年法律第64号）の施行に関すること。
- 5 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成4年法律第70号）の施行に関すること。
- 6 悪臭防止法（昭和46年法律第91号）の施行に関すること。
- 7 土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）の施行に関すること。
- 8 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成11年法律第86号）の施行に関すること。
- 9 ダイオキシン類対策特別措置法（平成11年法律第105号）の施行に関すること。
- 10 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成13年法律第64号）の施行に関すること。
- 11 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（昭和46年法律第107号）の施行に関すること。
- 12 公害紛争処理法（昭和45年法律第108号）の施行に関すること。
- 13 神奈川県生活環境の保全等に関する条例（平成9年神奈川県条例第35号）の施行に関すること。
- 14 環境科学センターに関すること。
- 環境科学センター  
良好な環境の確保に必要な試験研究、調査、指導等並びに環境保全の啓発及び普及を行うこと。

#### 資源循環推進課

- 1 資源循環型社会づくりの総合的企画及び調整に関すること。
- 2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）の施行に関すること。
- 3 神奈川県廃棄物の不適正処理の防止等に関する条例（平成18年神奈川県条例第67号）の施行に関すること。
- 4 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）の施行に関すること。
- 5 特定家庭用機器再商品化法（平成10年法律第97号）の施行に関すること。

- 6 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成13年法律第65号）の施行に関すること。
- 7 使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成14年法律第87号）の施行に関すること。
- 8 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成24年法律第57号）の施行に関すること。
- 9 下水道法（昭和33年法律第79号）第37条第3項及び第39条第2項に規定する事務に関すること。
- 10 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）の施行（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- 11 環境美化活動の推進及び海岸漂着物等の処理に関すること。
- 12 かながわ環境整備センターに関すること。

## 緑政部

### 自然環境保全課

- 1 環境農政局緑政部内各課の総合調整に関すること。
- 2 緑化の推進（他課の主管に属するものを除く。）及び自然環境の保全に係る総合的企画及び調整に関すること。
- 3 自然公園及び長距離自然歩道に関すること。
- 4 古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法（昭和41年法律第1号）の施行に関すること。
- 5 首都圏近郊緑地保全法（昭和41年法律第101号）及び都市緑地法（昭和48年法律第72号）の施行に関すること。
- 6 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟に関すること。
- 7 神奈川県自然環境保全センターに関すること。
- 自然環境保全センター
  - 森林等の自然環境の保全再生に関する事業並びに丹沢大山の自然再生の推進及び自然公園等の管理取締り等に関すること。

### 水源環境保全課

- 1 水源環境保全・再生事業に係る企画及び調整に関すること。
- 2 水源の森林づくり事業の推進及び総合調整に関すること。
- 3 水源環境保全・再生市町村事業に関すること。
- 4 保安林に関すること。
- 5 病虫鳥獣害の防除、森林災害の予防に関すること。
- 6 民有林の林地開発の規制に関すること。
- 7 生活排水処理施設整備の推進に関すること。
- 8 森林づくり県民運動の推進及び調整に関すること。

### 森林再生課

- 1 森林計画及び森林の保護育成に関すること。
- 2 治山に関すること。
- 3 林道に関すること。
- 4 民有林の造林奨励及び樹苗養成に関すること。
- 5 林業技術の普及に関すること。
- 6 林産奨励に関すること。
- 7 林業・木材産業構造改革事業等の林業経営計画に関すること。
- 8 林業・木材産業改善資金及び恩賜記念林業振興資金に関すること。
- 9 入会林野の整備に関すること。
- 10 森林組合その他林業関係団体の指導監督に関すること（他室課の主管に属するものを除く。）。
- 11 県有林の経営、県行造林及び承継分収林に関すること。
- 12 林産物の価格安定に関すること。
- 13 県産木材の流通及び消費拡大に関すること。
- 14 21世紀の森に関すること。

## 農政部

### 農政課

- 1 環境農政局農政部内各課の総合調整に関すること。
- 2 神奈川県都市農業推進条例（平成17年神奈川県条例第90号）の施行に関すること。
- 3 農業協同組合の指導監督に関すること（他室課の主管に属するものを除く。）。

- 4 農業災害補償に関すること。
- 5 農林水産物の流通及び消費拡大に関すること。
- 6 卸売市場に関すること。
- 7 横浜川崎地区農政事務所、農業技術センター及びフラワーセンター大船植物園に関すること。
- 横浜川崎地区農政事務所  
農業、林業等に関する事業の執行及び農地の利用調整等に関すること。
- 農業技術センター  
農業の振興に必要な試験研究、普及指導、植物の検疫及び有害動植物の防除等を行うこと。
- フラワーセンター大船植物園  
観賞植物等の収集、増殖、展示等を行うことにより、花き園芸の振興及び植物に関する知識の普及を図るとともに、併せて県民に植物に親しむ場を提供すること。

#### 農業振興課

- 1 農産物の生産の指導及び奨励に関すること。
- 2 農産物の価格安定に関すること。
- 3 農林物資の規格化等に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- 4 米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律（平成21年法律第26号）に関すること。
- 5 農産物検査法（昭和26年法律第144号）の施行に関すること。
- 6 企業等の参入支援に関すること。
- 7 就農支援に関すること。
- 8 農業改良助長法（昭和23年法律第165号）の施行に関すること。
- 9 農林金融の調整及び農林資金に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- 10 植物防疫に関すること。
- 11 農薬の取締り及び施肥の改善に関すること。
- 12 農用地の土壌の汚染防止及び改善に関すること。
- 13 農業機械化の促進に関すること。
- 14 かながわ農業アカデミーに関すること。
- かながわ農業アカデミー  
農業後継者たる青少年その他の農業を担うべき者に対し、効率的かつ安定的な農業経営に必要な科学的技術及び知識を習得させること。

#### 農地課

- 1 農地利用計画に関すること。
- 2 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）の施行に関すること。
- 3 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）の施行に関すること。
- 4 農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）の施行に関すること。
- 5 市町村農業委員会との連絡調整に関すること。
- 6 農地法（昭和27年法律第229号）の施行に関すること。
- 7 民事調停法（昭和26年法律第222号）による農事調停に関すること。
- 8 土地改良法（昭和24年法律第195号）の施行に関すること。
- 9 農地の有効利用の促進に関すること。
- 10 神奈川県里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する条例（平成19年神奈川県条例第61号）の施行に関すること。
- 11 土地改良財産の管理に関すること。
- 12 農地及び農業用施設の災害復旧等に関すること。

#### 畜産課

- 1 家畜の改良、増殖及び衛生に関すること。
- 2 養蜂の振興に関すること。
- 3 畜産製造に関すること。
- 4 牧野の改良、整備及び自給飼料に関すること。
- 5 流通飼料に関すること。
- 6 畜産経営の指導に関すること。
- 7 畜産関係団体の指導監督に関すること。
- 8 家畜商及び家畜取引に関すること。
- 9 獣医師及び家畜人工授精師に関すること。
- 10 動物用医薬品等に係る指導監督に関すること。

- 11 畜産技術センター及び家畜保健衛生所に関すること。
- 畜産技術センター  
畜産の振興に必要な試験研究、普及指導及び家畜の改良増殖を行うこと。
  - 家畜保健衛生所  
家畜衛生の向上、家畜伝染病予防及び家畜の保健衛生上必要な病性鑑定業務に関すること。

#### 水産課

- 1 水産資源の管理及び保護育成に関すること。
  - 2 漁業及び水産加工業等の振興に関すること。
  - 3 漁業の調整及び取締り（指導及び処分に限る。）に関すること。
  - 4 漁業権等の登録に関すること。
  - 5 遊漁船業者の登録及び指導監督に関すること。
  - 6 漁船の建造許可及び登録に関すること。
  - 7 漁業資金の融資及び漁船保険に関すること。
  - 8 漁業補償に関すること。
  - 9 漁港の修築及び維持管理並びに漁港区域内の海岸保全に関すること。
  - 10 漁港区域内に存する農林水産省の所管に属する国有財産（土地及び工作物に限る。）の管理に関すること。
  - 11 水産業協同組合その他水産団体の指導監督に関すること（他室課の主管に属するものを除く。）。
  - 12 水産技術センター及び漁港事務所に関すること。
- 水産技術センター  
水産業の振興に必要な試験研究、普及指導及び漁業の取締りを行うこと。
  - 漁港事務所  
県営漁港の維持管理及び取締り並びに漁港の修築、整備等に関すること。



## Ⅱ 当初予算及び施策の概要

# 1 当初予算総括表

(一般会計)

科目	内訳	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	前年度比較	
				増減 A-B	(%) A/B
(款)環境費		10,503,036	11,060,029	△556,993	95.0
	(項)環境管理費	8,214,949	8,179,135	35,814	100.4
	(項)環境保全対策費	933,791	1,566,590	△632,799	59.6
	(項)自然保護費	1,354,296	1,314,304	39,992	103.0
(款)農林水産業費		16,291,199	14,648,206	1,642,993	111.2
	(項)農業費	2,624,760	1,323,206	1,301,554	198.4
	(項)畜産業費	273,397	534,035	△260,638	51.2
	(項)農地費	2,405,311	2,129,617	275,694	112.9
	(項)林業費	8,202,704	8,152,814	49,890	100.6
	(項)水産業費	2,785,027	2,508,534	276,493	111.0
(款)災害復旧費		283,400	281,906	1,494	100.5
	(項)農林水産施設 災害復旧費	283,400	281,906	1,494	100.5
使途を指定しない収入		—	—		
一般会計計		27,077,635	25,990,141	1,087,494	104.2

(特別会計)

科目	内訳	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	前年度比較	
				増減 A-B	(%) A/B
水源環境保全・再生事業会計		8,387,210	8,401,994	△14,784	99.8
農業改良資金会計		128,244	110,382	17,862	116.2
恩賜記念林業振興資金会計		145,477	145,288	189	100.1
林業改善資金会計		51,591	47,420	4,171	108.8
沿岸漁業改善資金会計		139,943	125,660	14,283	111.4
特別会計計		8,852,465	8,830,744	21,721	100.2

環境農政局計		35,930,100	34,820,885	1,109,215	103.2
--------	--	------------	------------	-----------	-------



(単位：千円)

予 算 額 の 財 源 内 訳								
特 定 財 源								一 般 財 源
国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	
336,841	—	934,737	122,949	57,565	200,000	75,695	537,000	8,238,249
25,835	—	19	523	2,100	—	482	—	8,185,990
19,636	—	911,405	834	—	—	894	224,000	△222,978
291,370	—	23,313	121,592	55,465	200,000	74,319	313,000	275,237
3,894,993	297,095	292,875	128,373	23,000	366,123	1,175,150	2,218,000	7,895,590
824,032	—	34,774	23,286	—	—	653,630	101,000	988,038
19,302	—	14,149	40,466	—	—	17,893	17,000	164,587
1,138,647	200,375	44,263	197	—	32,666	79,838	659,000	250,325
994,538	—	730	18,778	23,000	333,457	385,299	917,000	5,529,902
918,474	96,720	198,959	45,646	—	—	38,490	524,000	962,738
159,142	—	—	—	—	—	—	100,000	24,258
159,142	—	—	—	—	—	—	100,000	24,258
			19,704		8,449	3,270	—	△31,423
4,390,976	297,095	1,227,612	271,026	80,565	574,572	1,254,115	2,855,000	16,126,674

(単位：千円)

予 算 額 の 財 源 内 訳							繰越金
特 定 財 源							
財産収入	寄附金	貸付金収入	繰入金	諸収入	県債		
500	150	—	8,386,342	218	—	—	
—	—	29,828	—	151	—	98,265	
—	—	35,188	—	10	—	110,279	
—	—	13,959	70	10	—	37,552	
—	—	30,733	944	1	—	108,265	
500	150	109,708	8,387,356	390	—	354,361	

## 2 主要事業体系

### 地球温暖化対策の推進

	事業名	予算額(千円)
1 地球環境保全の推進	(1) 地球温暖化対策推進条例施行費(一部)	6,002
	(2) 地球温暖化対策普及推進費(一部)	1,061
	(3) 環境学習推進事業費	6,422
	(4) 環境影響評価条例運営費	7,114
2 省エネルギー対策の推進	(1) 中小規模事業者省エネルギーサポート事業費	16,348
	(2) 省エネルギー対策フォローアップ相談体制構築事業費	5,160
	(3) 家庭向け省エネルギー行動促進事業費	2,700
3 環境分野における広域連携・国際交流の推進	(1) (公財)地球環境戦略研究機関補助金	86,455
	(2) 地球温暖化対策普及推進費(一部)	1,700
4 適応策	(1) 地球温暖化適応策調査研究費	3,926
5 県の率先実行の推進	(1) 環境活動推進事業費(一部)	1,865
	⑨ (2) 省エネルギー対策推進事業費	3,500

### 循環型社会づくり

1 循環型社会づくり	(1) 廃棄物総合対策推進事業費(一部)	2,787
	⑨ (2) 循環型社会づくり推進事業費	2,000
	(3) 産業廃棄物情報管理等推進費(一部)	918
	(4) 海岸清掃事業負担金	6,505
	(5) 廃棄物不法投棄対策推進費	10,474
	(6) 産業廃棄物最終処分場費	488,396
	一部 ⑨ (7) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進費	172,405

### 生活環境の保全

1 生活環境の保全	(1) 大気汚染監視用機器更新費	31,728
	(2) ORVR車普及啓発事業費	820
	(3) 有害大気汚染物質モニタリング調査費	8,923
	(4) 自動車排出NOx・PM総量削減対策推進事業費	9,281
	(5) 水質常時監視費	40,604
	(6) 地下水・土壌保全対策推進費	6,459
	(7) 化学物質環境保全対策事業費	2,597
	(8) 化学物質水域環境調査事業費	911
	(9) ダイオキシン対策推進事業費	10,822
	(10) アスベスト環境調査事業費	3,086

## 自然環境の保全・再生と活用

	事業名	予算額(千円)
1 丹沢大山などの自然環境の 保全・再生と活用	(1) 自然公園施設整備費	317,302
	(2) 丹沢大山保全・再生対策事業費	236,570
	(3) 特定鳥獣(シカ・サル)保護管理事業費(再掲)	24,158
	(4) 指定管理鳥獣捕獲等事業費(再掲)	4,000
	(5) かながわパークレンジャー等活動推進費	10,460
	(6) 環境配慮型山岳公衆トイレ設置等補助金	35,000
	(7) ヤマビル被害対策事業費補助(市町村)(再掲)	937
2 水源環境保全・再生への取組み	一部 ⑨ (1) 水源の森林づくり事業費	2,933,914
	(2) 水源林土壌保全対策事業費	244,608
	(3) 高齢級間伐促進事業費	5,000
	(4) 市町村事業推進費	1,628,298
	(5) 相模川水系県外上流域対策費	38,218
	(6) 水環境モニタリング調査費	151,551
	(7) 県民会議等運営費	47,303
	(8) 県民参加森林づくり活動事業費	68,234
	(9) 流域環境保全行動推進事業費	2,260
3 地域の特性を生かした多彩な 森林づくり	(1) 造林事業費	85,025
	(2) 治山事業費	868,275
	(3) 保安林改良事業費	129,000
4 都市のみどりの保全と活用	(1) 古都及び緑地保全事業費	206,464
	(2) 古都緑地等緊急防災対策事業費	43,849
	(3) 小網代の森施設整備費	55,500
	(4) 小網代の森維持管理費	10,766
	(5) 地域制緑地維持管理費	20,137
	(6) 古都緑地維持管理費	155,217
5 里地里山の保全と活用	(1) 認定協定活動団体支援事業費補助	8,158
	(2) 里地里山保全推進費	1,442
6 鳥獣被害対策の推進	⑨ (1) 地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費	35,515
	⑨ (2) 鳥獣被害対策負担軽減支援費	4,105
	⑨ (3) 鳥獣利活用推進事業費補助	15,000
	(4) 鳥獣被害対策事業費補助(団体) <市町村分は政策局対応>	1,177
	(5) 鳥獣被害防止特別措置事業費補助(団体)	50,000
	⑨ (6) 鳥獣被害防止特別措置事業費	3,501
	(7) 特定鳥獣(シカ・サル)保護管理事業費	24,158
	(8) 指定管理鳥獣捕獲等事業費	4,000
	(9) ヤマビル被害対策事業費補助(市町村)	937
	(10) 特定外来生物対策事業(生物多様性保全基盤整備事業 推進費の一部)	1,054
7 生物多様性保全の基盤整備	(1) 生物多様性保全基盤整備事業推進費	5,043
	⑨ (2) 神奈川県レッドデータブック更新事業費	2,937

## 農林水産業の活性化

	事業名	予算額(千円)
1 農業の振興	(1) 県産品ブランド推進事業諸費	4,240
	(2) 6次産業化ネットワーク活動支援事業費	15,198
	(3) 花と緑のふれあいセンター特定事業費	259,253
	⑨ (4) フラワーセンター大船植物園改修工事費	555,000
	(5) 農業技術センター試験研究費	74,828
	(6) 産地活性化事業費	235,898
	(7) 農作業受託型企業参入促進事業費	1,680
	(8) 葉膳料理用農産物実証栽培事業費	2,000
	(9) 経営所得安定対策等推進事業費	16,113
	(10) 農薬安全対策事業費	1,439
	(11) 担い手育成資金等利子補給等事業費	13,446
	(12) 農業の担い手育成事業費	2,944
	⑨ (13) トップ経営体育成支援事業費	4,000
	⑨ (14) 女性の農業進出促進支援事業費	8,200
	(15) 就農支援資金	1,500
	(16) 農業人材力強化総合支援事業費	196,777
	(17) 農業経営法人化等支援事業費	3,438
	(18) 環境保全型農業直接支払事業費補助	4,140
	(19) 特殊病害虫緊急防除事業費	719,696
	(20) 農業農村理解促進費	1,067
	(21) 農道整備事業費	1,066,000
	(22) 県営ほ場整備事業費	80,000
	(23) 県営かんがい排水事業費	140,000
	(24) 農村振興総合整備事業費	30,000
	(25) 農村振興総合整備事業費補助	103,250
	(26) 農業用施設防災対策事業費	142,500
	(27) 中高年ホームファーマー事業費	8,078
	(28) オレンジホームファーマー事業費	1,570
	(29) かながわ農業サポーター事業費	5,805
	(30) 農地売買支援事業費補助	4,967
	(31) 農地中間管理機構事業推進費補助	33,862
	(32) 機構集積協力金補助(国庫)	8,084
	⑨ (33) 機構集積協力金補助(単独事業)	5,000
2 畜産業の振興	⑨ (1) かながわ畜産物生産拡大推進事業費	5,000
	(2) かながわ酪農活性化対策事業費	6,271
	(3) 畜産バイオマスリサイクル推進事業費	4,971
	(4) かながわ畜産物販売戦略強化事業費	5,239
	(5) 畜産環境機械整備事業費補助	1,022
	(6) 家畜伝染病予防事業費	18,632
	(7) BSE特別対策事業費	5,618
	(8) 畜産技術センター試験研究費	33,730
	(9) 養豚対策費	18,376
	(10) 地域資源飼料化技術開発事業費	510
	一部⑨ (11) 大野山乳牛育成牧場費	43,006
3 林業の振興	(1) かながわ認証木材活用促進事業費補助	1,900
	(2) 県産木材活性化対策費補助	1,500
	(3) 県産木材普及促進事業費	836
	(4) 木造公共施設等整備費補助	61,800
	(5) 未利用間伐材等活用機材整備費補助	4,320
	(6) 間伐材搬出促進事業費	298,026
	(7) かながわ森林塾推進事業費	66,443
	(8) 林道開設事業費	194,021
	(9) 林道改良事業費	648,570

4 水産業の振興

事業名	予算額(千円)
(1) 漁業管理制度推進事業費	585
(2) あゆ種苗生産委託事業費	45,344
(3) 複合的資源管理型漁業推進対策事業費	3,275
(4) 沿岸水産資源再生技術開発事業費	4,748
⑨ (5) 資源管理型栽培漁業推進事業費	1,969
(6) 消費者ニーズ対応型の魚食普及推進事業費	1,645
⑨ (7) 県産魚介類販売促進事業費	1,000
(8) 漁業就業支援事業費	880
(9) 水産業経営改善強化促進事業費補助	92,756
(10) 漁業共済掛金補助金	20,072
(11) 漁場環境保全活動支援事業費	1,533
(12) 水産技術センター試験研究費	70,975
(13) 水産業改良普及活動費	1,150
(14) 種苗量産技術開発事業費	6,608
⑨ (15) 栽培漁業施設整備事業費	7,300
(16) 水産動物保健対策事業費	722
⑨ (17) 漁業取締船建造費	451,000
(18) 漁港整備事業費	1,768,355

大規模な災害への対応力の強化

(1) 農道整備事業費(再掲)	1,066,000
(2) 農業用施設防災対策事業費(再掲)	142,500
(3) 治山事業費(再掲)	868,275
(4) 保安林改良事業費(再掲)	129,000
(5) 漁港整備事業費(再掲)	1,768,355
(6) 農地及び農業用施設災害復旧費	18,900
(7) 林業施設災害復旧費	124,500
(8) 水産業施設災害復旧費	140,000

### 3 主要事業の概要

#### 地球温暖化対策の推進

##### 1 地球環境保全の推進

- (1) 地球温暖化対策推進条例施行費（一部） 6,002千円  
一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業について、温暖化対策計画書の提出を求め  
るなど、温室効果ガス削減対策の一層の促進を図る。
- (2) 地球温暖化対策普及推進費（一部） 1,061千円  
地球環境保全に向け県民のライフスタイルの転換を促すため、「マイエコ10宣言」(※)  
の普及を図るとともに、地球温暖化対策に係る情報発信を行う。  
※ 「私たちの環境行動宣言 かながわエコ10トライ」の90個の行動メニューから、自分が取り組  
みたい項目を10個選んで宣言するもの
- (3) 環境学習推進事業費 6,422千円  
環境教育を支援するため、環境問題についての知識や経験を有する企業やNPO等の専  
門家を学校に派遣するほか、地域で活動する地球温暖化防止活動推進員や環境団体の支援  
を行う。
- (4) 環境影響評価条例運営費 7,114千円  
環境影響評価条例に基づき、一定規模以上の事業について、環境影響評価のための審査  
を行う。

##### 2 省エネルギー対策の推進

- (1) 中小規模事業者省エネルギーサポート事業費 16,348千円  
中小規模事業者の省エネルギー対策や再生可能エネルギー等の導入を促進するため、県  
内の中小規模事業所及び中小テナントビルに対し専門家を派遣し、省エネルギー診断を実  
施するほか、省エネルギー相談会を開催する。
- (2) 省エネルギー対策フォローアップ相談体制構築事業費 5,160千円  
省エネルギー診断を受診した中小規模事業者を対象に、診断時に提案した対策の実行を  
支援するため、県が設備専門家等と連携して「省エネルギー対策フォローアップ相談体制」  
を構築し、専門家を派遣する等、きめ細かな支援を行う。
- (3) 家庭向け省エネルギー行動促進事業費 2,700千円  
県民の省エネルギーの意識を高め具体的な行動を促すよう、家電販売店等と連携した省  
エネ家電買替キャンペーンを実施するとともに、既存住宅の省エネルギー性能の向上を図  
るため、省エネリフォーム等の促進に向けた事業を実施する。

### 3 環境分野における広域連携・国際交流の推進

- (1) (公財)地球環境戦略研究機関補助金 86,455千円  
地球規模、特にアジア・太平洋地域の持続可能な開発を実現していくために必要な政策的・実践的な研究を行う(公財)地球環境戦略研究機関に対して、誘致自治体として運営費を補助する。
- (2) 地球温暖化対策普及推進費(一部) 1,700千円  
九都県市が連携して、節電及び地球温暖化防止キャンペーンなどの普及啓発事業や環境分野における国際協力事業を実施する。

### 4 適応策

- (1) 地球温暖化適応策調査研究費 3,926千円  
気候変動に伴う環境の変化に対応し、本県の農業や漁業の経営に与える影響を最小限に抑えるための適応策について調査研究や技術開発を行う。

### 5 県の率先実行の推進

- (1) 環境活動推進事業費(一部) 1,865千円  
環境配慮の取組みを県自らが率先実行として進める環境マネジメントシステムを推進するため、内部監査や研修を実施する。
- ㊦(2) 省エネルギー対策推進事業費 3,500千円  
施設の運用に関する省エネルギー対策の水準の向上に資するため、県有施設のエネルギー使用等に係る実態調査を行い、分かりやすい対策の運用手順書を作成する。

## 循環型社会づくり

- (1) 廃棄物総合対策推進事業費(一部) 2,787千円  
県が行うリサイクル製品認定制度など、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取組みを普及し、環境にやさしい生活スタイルの実践を推進する。  
また、多量排出事業者等が提出する報告書を集計・分析し、業種ごとの3Rの取組状況の推移や、参考となる取組事例等の情報提供を行い、事業者の3Rに向けた取組みを支援する。
- ㊦(2) 循環型社会づくり推進事業費 2,000千円  
「神奈川県循環型社会づくり計画」の計画目標の達成に向け、施策の柱である「資源循環の推進」及び「適正処理の推進」を図るため、食品関連事業者を対象としたセミナーの開催等を行う。
- (3) 産業廃棄物情報管理等推進費(一部) 918千円  
産業廃棄物の不法投棄や不適正処理を未然に防止するため、排出事業者から提出される産業廃棄物管理票交付等状況報告書を電子データ化する。

(4) 海岸清掃事業負担金 6,505千円  
海岸の良好な環境や景観を保全するため、(公財) かながわ海岸美化財団が実施する海岸清掃事業費を負担する。

(5) 廃棄物不法投棄対策推進費 10,474千円  
不法投棄等の残存量を減少させるため、市町村(政令市・中核市を除く)、警察等と連携した監視パトロール等の未然防止対策と既存事案の改善指導等を行う。

(6) 産業廃棄物最終処分場費 488,396千円  
本県の産業廃棄物の適正処理を推進するため、安全性のモデルとして設置された「かながわ環境整備センター」の運営を行う。

一部⑨(7) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進費 172,405千円  
中小企業等のポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用の負担を軽減するため、独立行政法人環境再生保全機構に対して、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の一部を拠出する。

また、平成28年度までに実施したPCB廃棄物等の掘り起こし調査の未回答者に対して、再調査を実施するとともに、県機関(教育局、企業局を除く。)が保管するPCB廃棄物等の処理及び処理に必要な調査等を行う。

## 生活環境の保全

(1) 大気汚染監視用機器更新費 31,728千円  
大気汚染濃度の県民への情報提供を確実にを行うため、PM2.5を含む大気汚染監視用機器を計画的に整備する。

(2) ORVR車普及啓発事業費 820千円  
PM2.5や光化学オキシダントの原因物質の一つであるガソリンベーパー(車の給油口を開けた時などに放出されるガソリンが気化した蒸気)の抑制対策として有効なORVR車などの環境にやさしい自動車について、普及啓発を図るための情報発信を行う。

(3) 有害大気汚染物質モニタリング調査費 8,923千円  
大気汚染防止法に基づく優先取組物質の大気環境中濃度のモニタリング調査を行う。

(4) 自動車排出NO<sub>x</sub>・PM総量削減対策推進事業費 9,281千円  
自動車NO<sub>x</sub>・PM法に基づく総量削減計画の進捗状況調査を実施する。  
また、県生活環境の保全等に関する条例に基づく旧式ディーゼル自動車の運行規制等に係る指導・取締りを行うとともに、規制内容の周知を行う。

(5) 水質常時監視費 40,604千円  
水質汚濁防止法に基づき、公共用水域及び地下水の常時監視(モニタリング)を行う。



- (6) 地下水・土壌保全対策推進費 6,459千円  
水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、県生活環境の保全等に関する条例に基づき、地下水及び土壌の汚染への迅速な対応と効果的な浄化対策指導等を行うとともに、地盤沈下対策を行う。
- (7) 化学物質環境保全対策事業費 2,597千円  
化学物質による環境汚染を未然に防止するため、県生活環境の保全等に関する条例等に基づく事業者指導及び普及啓発を行うとともに、化学物質の排出実態に関する情報提供等を行う。
- (8) 化学物質水域環境調査事業費 911千円  
化学物質による汚染の実態を把握するため、水域の化学物質環境調査を実施する。
- (9) ダイオキシン対策推進事業費 10,822千円  
ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気、水域・土壌・地下水の環境汚染状況を把握するための常時監視を行うとともに、汚染原因究明等のための緊急調査を実施する。
- (10) アスベスト環境調査事業費 3,086千円  
大気汚染防止法に基づき、アスベスト除去工事の作業基準の遵守状況等を調査する。

## 自然環境の保全・再生と活用

### 1 丹沢大山などの自然環境の保全・再生と活用

- (1) 自然公園施設整備費 317,302千円  
丹沢大山国定公園や富士箱根伊豆国立公園（箱根地域）の自然環境の保全及び公園利用者の安全性・快適性の向上を図るため、登山道や大涌谷園地などの自然公園施設を整備する。
- (2) 丹沢大山保全・再生対策事業費 236,570千円  
丹沢大山において、ブナ林等の再生の取組みや、登山道補修などの県民協働事業を実施するとともに、丹沢大山及び周辺地域の中高標高域における植生の回復と衰退防止を図るため、シカ管理捕獲を実施する。
- (3) 特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業費（再掲） 24,158千円  
ニホンジカ管理計画及びニホンザル管理計画に基づき、丹沢大山の自然植生回復のためのシカ管理捕獲やシカ・サルの生息状況調査等を実施する。
- (4) 指定管理鳥獣捕獲等事業費（再掲） 4,000千円  
近年、ニホンジカの定着や生息密度の上昇が見られる箱根山地において、今後のニホンジカの捕獲強化に向けた検討を行うため、試験的な捕獲を実施する。
- (5) かながわパークレンジャー等活動推進費 10,460千円  
かながわパークレンジャーを中心に県民による自然環境保全活動を推進するとともに、自然公園指導員等の活動との連携を強化し、自然公園の適正利用を促進する。

(6) 環境配慮型山岳公衆トイレ設置等補助金 35,000千円  
丹沢大山における県民連携・協働事業として、環境配慮型山岳公衆トイレを設置する相模原市ほか7市町村に対して補助する。

(7) ヤマビル被害対策事業費補助（市町村）（再掲） 937千円  
深刻化するヤマビル被害に対応するため、市町村が地域ぐるみで実施する環境整備活動等のヤマビル対策に対し補助する。

## 2 水源環境保全・再生への取組み

(1) 水源の森林づくり事業費 2,933,914千円  
水源かん養など森林の持つ公益的機能の向上を図り、良質な水を安定的に確保するため、水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を推進する。

一部⑧(2) 水源林土壌保全対策事業費 244,608千円  
森林の土壌保全を図るため、県内水源保全地域内において、崩壊地の拡大等を防止する土木的工法も採り入れた対策に取り組むとともに、土壌流出が懸念される森林において、筋工や植生保護柵等を組み合わせた対策を推進する。

(3) 高齢級間伐促進事業費 5,000千円  
森林の持つ公益的機能の向上を図るため、地域水源林エリア内の森林について、森林所有者等が行う高齢級間伐に対し補助する。

(4) 市町村事業推進費 1,628,298千円  
相模原市ほか16市町村が主体的に実施する水源環境保全・再生の取組みの着実な推進を図るため、当該市町村が計画的に実施する事業に対して補助する。

(5) 相模川水系県外上流域対策費 38,218千円  
相模川水系の県外上流域における水源環境の保全・再生を図るため、山梨県と共同して、森林整備及び生活排水対策の取組みを実施する。

(6) 水環境モニタリング調査費 151,551千円  
水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川のモニタリング調査を実施する。

(7) 県民会議等運営費 47,303千円  
県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進するため、水源環境保全・再生かながわ県民会議の運営や施策の普及啓発等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対して補助する。

(8) 県民参加森林づくり活動事業費 68,234千円  
県民との協働による森林づくり活動を推進するため、森林づくり県民運動の推進役である（公財）かながわトラストみどり財団に対して補助する。

- (9) 流域環境保全行動推進事業費 2,260千円  
上流域を含めた相模川や酒匂川の流域環境を保全するため、市民、事業者、行政が一体となった取組みを推進する。

### 3 地域の特性を生かした多彩な森林づくり

- (1) 造林事業費 85,025千円  
森林資源の充実や県土保全など、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、民有林の適正な整備に対して補助する。
- (2) 治山事業費 868,275千円  
山地災害の防止、水源かん養機能の向上、生活環境の保全を図るため、荒廃地の復旧、山地災害危険地区の保全を行う。  
＜実施地区＞足柄上郡山北町山市場（峰ノ沢）ほか22箇所
- (3) 保安林改良事業費 129,000千円  
自然災害等により水源かん養等の機能が低下した保安林において、機能の回復、高度発揮を図るため、森林整備を実施する。  
＜実施地区＞愛甲郡清川村煤ヶ谷（大柵沢）ほか11箇所

### 4 都市のみどりの保全と活用

- (1) 古都及び緑地保全事業費 206,464千円  
鎌倉などの古都における歴史的風土を保存するとともに都市近郊の緑地を保全し、良好な都市環境の形成を図るため、緑地の買入れ及び保全のための施設整備工事等を実施する。
- (2) 古都緑地等緊急防災対策事業費 43,849千円  
歴史的風土特別保存地区内で防災上緊急な対応が必要な地域について、防災工事等を行う。
- (3) 小網代の森施設整備費 55,500千円  
県内に残る貴重な自然である「小網代の森」を利活用する県民の利便性及び施設の衛生面の質の向上に資するため、利用者のためのトイレ設置工事等を行う。
- (4) 小網代の森維持管理費 10,766千円  
平成26年度から一般県民の利用を開始した「小網代の森」を環境学習の場として多くの方の利活用に資するため、適正な利用と保全を図る。
- (5) 地域制緑地維持管理費 20,137千円  
県が買入れた特別緑地保全地区等の地域制緑地において、適正な維持管理を行う。
- (6) 古都緑地維持管理費 155,217千円  
県が買入れた歴史的風土特別保存地区の地域制緑地において、計画的・予防的な維持管理を行う。

## 5 里地里山の保全と活用

- (1) 認定協定活動団体支援事業費補助 8,158千円  
里地里山保全条例に基づき、里地里山の保全等を促進するため、里地里山活動協定の認定を受けた団体が行う里地里山の保全等の活動に対し支援する。

- (2) 里地里山保全推進費 1,442千円  
里地里山が生産面だけでなく良好な景観の形成など多面的機能を発揮していることを広く県民に周知するためのイベントや里地里山の体験学校を開催するほか、里地里山に見識のあるコーディネーターによる活動への助言、指導等を行う。

## 6 鳥獣被害対策の推進

- ㊦(1) 地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費 35,515千円  
野生鳥獣による農業被害や生活被害を軽減するため、「かながわ鳥獣被害対策支援センター」を新たに設置し、次の取組みを行うことで、地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策(※)を行う地域や市町村に対する支援を強化する。  
・有害鳥獣に関する広域的な情報収集・分析  
・地域や市町村が行う対策の提案と専門的観点からの技術支援  
・地域ぐるみの対策を支える人材の育成  
※ ①捕獲、②被害防護対策、③集落環境整備の3つの取組みを地域が一体となって実施
- ㊦(2) 鳥獣被害対策負担軽減支援費 4,105千円  
高齢化や人口減少が進む地域において地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策を持続的に実施するために、ドローン等を活用し、地域住民が行う集落周辺の調査やわなの見回り等の対策の負担を軽減する手法の実用化を検討する。
- ㊦(3) 鳥獣利活用推進事業費補助 15,000千円  
移動式解体処理車の購入の支援を通じて、市町村が民間事業者と連携して進める広域的なジビエ(※)活用を可能とすることにより、捕獲したイノシシ等を地域住民が処分する負担を軽減し、農地周辺におけるわな捕獲を強化する。  
※ 野生鳥獣の食肉
- (4) 鳥獣被害対策事業費補助(団体) <市町村分は政策局対応> 1,177千円  
野生鳥獣による被害対策等の効果的な実施を図るため、市町村等で構成する団体が行う捕獲等の取組みに対し補助する(市町村への補助は、政策局市町村課の「市町村事業推進交付金(地域の魅力づくり事業分)」において計上)。
- (5) 鳥獣被害防止特別措置事業費補助(団体) 50,000千円  
市町村が策定した被害防止計画に基づいて行う鳥獣被害対策の取組みに対して、県が国からの交付金を活用し支援する。
- ㊦(6) 鳥獣被害防止特別措置事業費 3,501千円  
農業被害防止対策等に活用するため、有害鳥獣の行動分析等を実施する。

- (7) 特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業費 24,158千円  
ニホンジカ管理計画及びニホンザル管理計画に基づき、丹沢大山の自然植生回復のためのシカ管理捕獲やシカ・サルの生息状況調査等を実施する。
- (8) 指定管理鳥獣捕獲等事業費 4,000千円  
近年、ニホンジカの定着や生息密度の上昇が見られる箱根山地において、今後のニホンジカの捕獲強化に向けた検討を行うため、試験的な捕獲を実施する。
- (9) ヤマビル被害対策事業費補助（市町村） 937千円  
深刻化するヤマビル被害に対応するため、市町村が地域ぐるみで実施する環境整備活動等のヤマビル対策に対し補助する。
- (10) 特定外来生物対策事業（生物多様性保全基盤整備事業推進費の一部） 1,054千円  
特定外来生物のアライグマについて、捕獲に係るモニタリング調査を実施する。

## 7 生物多様性保全の基盤整備

- (1) 生物多様性保全基盤整備事業推進費 5,043千円  
「かながわ生物多様性計画」の着実な推進を図るため、基礎的情報の整備を進めるとともに、県民や事業者などが生物多様性を理解し、生物多様性に配慮した行動や保全のための行動をとることを促進する取組みを行う。
- ② 神奈川県レッドデータブック更新事業費 2,937千円  
生物多様性の保全のため、県内希少生物の生息・生育状況を調査し、絶滅の危険度を評価した県レッドデータブックの計画的・継続的な更新を行う。

## 農林水産業の活性化

### 1 農業の振興

- (1) 県産品ブランド推進事業諸費 4,240千円  
県内の優れた農水産物について、関係団体と連携してマーケティング戦略を検討し、県産品のブランド化を推進する。また、消費者、商工業者と県内生産者とのマッチングを行い、県産品の販売を促進し、「地産地消」の推進を図る。
- (2) 6次産業化ネットワーク活動支援事業費 15,198千円  
農林漁業者の生産から加工・販売までを一体化する取組み（6次産業化）を推進するため、「神奈川県6次産業化サポートセンター」を設置して、6次産業化を目指す農林漁業者を支援する。
- (3) 花と緑のふれあいセンター特定事業費 259,253千円  
県民の農業理解の促進を図るため、花き園芸やその他の農業に親しみ、学び、体験できる施設として、「花と緑のふれあいセンター（花菜ガーデン）」（平塚市寺田縄）の施設等整備、維持管理等に係るサービスの対価をPFI事業者に対して支払う。

- ④(4) **フラワーセンター大船植物園改修工事費** 555,000千円  
 フLOWERセンター大船植物園（鎌倉市岡本）の魅力アップを図るとともに、老朽化対策等として、しゃくやく・ぼたん園やレストハウスなどの施設改修工事を行う。
- (5) **農業技術センター試験研究費** 74,828千円  
 本県農業の特色を生かし、安全で安心な農産物を県民に提供するための生産・流通技術や合理的な経営に関する試験研究を行う。
- (6) **産地活性化事業費** 235,898千円  
 収益力強化に取り組む野菜等の産地において、高収益な作物・栽培方法への転換を図るため、農業者等が新たに施設を整備する事業等に対して補助する。
- (7) **農作業受託型企業参入促進事業費** 1,680千円  
 農業の新たな担い手として農作業受託型の企業参入を促進するためのコーディネート及び関係機関との連携により、企業等の新たな受託組織の運営を支援する。
- (8) **薬膳料理用農産物実証栽培事業費** 2,000千円  
 県西地域を中心とした未病対策を進めるため、飲食店等で今後需要が見込まれる薬膳料理の材料となる農産物について、試験ほ場を設置して栽培方法を普及することにより、地域農業者による生産拡大を図る。
- (9) **経営所得安定対策等推進事業費** 16,113千円  
 国が実施する「経営所得安定対策」を円滑に推進するとともに、市町村及び団体が行う事務に要する経費を補助する。
- (10) **農薬安全対策事業費** 1,439千円  
 農薬販売者に対する立入検査・指導及び農薬使用者に対する巡回指導を行うとともに、講習会の開催、農薬管理指導士の認定を行う。
- (11) **担い手育成資金等利子補給等事業費** 13,446千円  
 農業者等が建築物や構築物の造成、農機具等の取得及び農地の取得等を行うに当たり、必要な資金を借り受けた場合に支払利子の一部利子補給等を行う。
- (12) **農業の担い手育成事業費** 2,944千円  
 新規就農者の確保育成と、本県農業の将来を担う人材を育成するため、技術指導及び経営管理能力向上に向けた支援を実施する。
- ④(13) **トップ経営体育成支援事業費** 4,000千円  
 本県の農業生産を維持するため、意欲ある若手生産者を対象に、経営能力の開発・向上を目的とした財務、労務、マーケティング等の研修会を実施し、販売額3,000万円以上（畜産5,000万円以上）のトップ経営体を育成する。

- ④(14) 女性の農業進出促進支援事業費 8,200千円  
 女性の力を発揮して農業経営を改善・発展させるため、女性の就農希望者及び農業者に向けた研修の充実を図るほか、イメージアップのための支援を実施する。  
 また、女性のアイデアを活かした新商品開発等に必要な経費について補助する。
- (15) 就農支援資金 1,500千円  
 認定新規就農者が就農するための施設の設置等に必要な資金を農業協同組合等が貸し出す際の原資を、農業協同組合等に貸し付ける。
- (16) 農業人材力強化総合支援事業費 196,777千円  
 県民の求める「食」の提供に必要な新規就農者の着実な確保と定着を図るため、就農前の研修期間の生活安定に資する資金及び経営が不安定な就農直後の経営確立に資する資金を交付する。
- (17) 農業経営法人化等支援事業費 3,438千円  
 担い手の更なる経営発展を支援するため、県と関係機関で農業経営の法人化推進体制を整備し、法人化に向けた支援を実施する。
- (18) 環境保全型農業直接支払事業費補助 4,140千円  
 農業者等が、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合、取組面積に応じた支援を行う。
- (19) 特殊病害虫緊急防除事業費 719,696千円  
 ウメ輪紋ウイルスのまん延を防止するため、感染状況の調査を実施し、ウイルスへの感染及びその疑いのあるウメなどの木の伐採等処分を行うとともに、その処分により生ずる損失を所有者に補償する。
- (20) 農業農村理解促進費 1,067千円  
 食と農に対する県民の理解促進を図るため、親子等を対象として田んぼの生きもの調査や農業施設の見学会等を実施する。
- (21) 農道整備事業費 1,066,000千円  
 農作物の集出荷作業の省力化や流通の改善等を図るため、農道の整備を行う。  
 <実施地区> 広域農道小田原湯河原線（小田原市、湯河原町）ほか2地区
- (22) 県営ほ場整備事業費 80,000千円  
 農地の規模拡大による生産性の向上、農業経営の安定、担い手の育成に資するため、ほ場（田んぼや畑などの耕地）の区画整理、農道、水路等の整備を行う。  
 <実施地区> 内山地区（南足柄市）
- (23) 県営かんがい排水事業費 140,000千円  
 農業用水の安定的確保と用水管理の円滑化を図り、生産性の向上と農業経営の安定に資するため、幹線用水路を整備する。  
 <実施地区> 相模川右岸地区（厚木市）

- (24) 農村振興総合整備事業費 30,000千円  
農村地域の振興に必要な農業生産基盤整備や集落道等の生活環境整備を総合的に整備する。  
＜実施地区＞諸磯小網代地区（三浦市）ほか1地区
- (25) 農村振興総合整備事業費補助 103,250千円  
農村地域の振興に必要な農業生産基盤整備や集落道等の生活環境整備、生態系保全等の農村環境施設、都市住民との交流施設等を、地域の実情に合わせて総合的に整備する市町村（農業振興地域整備計画を定めている市町村に限る）に対して補助する。  
＜実施地区＞高部屋地区（伊勢原市）ほか3地区
- (26) 農業用施設防災対策事業費 142,500千円  
農業用施設の被災が、周辺地域へ影響を及ぼすことを未然に防止するため、用排水路等を整備・補強する。  
＜実施地区＞北下谷地区（愛川町）ほか4地区
- (27) 中高年ホームファーマー事業費 8,078千円  
耕作放棄地を復旧して農園を開設し、企業を退職して時間に余裕のある中高年者などに栽培研修を行いながら広い面積の農園を貸し付けることで、農地の有効活用を図る。
- (28) オレンジホームファーマー事業費 1,570千円  
耕作放棄された果樹園を借り受けて復旧し、都市住民に栽培研修を行いながら、温州みかん、レモンなどを苗木から育て果樹園を再生することで、農地の有効活用を図る。
- (29) かながわ農業サポーター事業費 5,805千円  
一定の栽培技術と意欲を持った都市住民をかながわ農業サポーターとして認定し、耕作放棄地の復旧や農地賃借の支援を行い、農地の有効活用を図る。
- (30) 農地売買支援事業費補助 4,967千円  
公益社団法人神奈川県農業公社が、高齢化などで耕作が困難となった農地を買い入れ、意欲ある担い手に売り渡す業務及び担い手の売渡手数料の一部を補助する。
- (31) 農地中間管理機構事業推進費補助 33,862千円  
担い手への農地集積を図り、農業の経営規模の拡大、農地利用の効率化を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に対して補助する。
- (32) 機構集積協力金補助（国庫） 8,084千円  
担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構に農地を10年以上貸し出した地域及び個人へ協力金を交付する市町村（農業振興地域整備計画を定めている市町村に限る）に対して補助する。



- ㊦ (33) 機構集積協力金補助（単独事業） 5,000千円  
担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構に農地を5年以上貸し出した個人へ協力金を交付する市町村（農業振興地域整備計画を定めている市町村に限る）に対して補助する。

## 2 畜産業の振興

- ㊦ (1) かながわ畜産物生産拡大推進事業費 5,000千円  
国内外の産地間競争の激化等に対応するため、土地制約が厳しく規模拡大が困難な本県において、繁殖能力の向上により、一頭の母豚からより多くの豚を供給することができる生産体制を整える。
- (2) かながわ酪農活性化対策事業費 6,271千円  
本県酪農の活性化を図るため、関係機関と連携し、生産能力の高い優れた乳牛の増産技術を活用した生産基盤の強化や県産牛乳のPR・ブランド化の推進等に取り組む。
- (3) 畜産バイオマスリサイクル推進事業費 4,971千円  
家畜排せつ物をリサイクル資源としての有効活用する技術研究、畜舎等の衛生対策や環境美化の優れた取組み等を表彰する「畜産環境コンクール」を開催する。  
また、畜産経営に起因する臭気拡散を低減するため、県独自の技術開発（粉塵低減開発技術）により畜産経営を支援する。
- (4) かながわ畜産物販売戦略強化事業費 5,239千円  
県産畜産物の評価を高め販路拡大につなげるため、県と生産者団体とで構成する協議会において、認知度向上イベントなどを実施するとともに、本県初の肉用鶏「かながわ鶏」のブランド化に向けた取組みなど、県産畜産物の「出口戦略」を推進する。
- (5) 畜産環境機械整備事業費補助 1,022千円  
畜産環境整備に必要な家畜ふん尿処理施設機械等の整備を図るため、畜産環境機械等のリース事業に対して補助する。
- (6) 家畜伝染病予防事業費 18,632千円  
高病原性鳥インフルエンザ、ヨーネ病等の家畜伝染病の発生予防及びまん延を防止するため、検査や防疫措置等を実施する。
- (7) BSE特別対策事業費 5,618千円  
牛海綿状脳症対策特別措置法等に基づき、死亡牛の検査、飼料中の肉骨粉混入検査等を行う。
- (8) 畜産技術センター試験研究費 33,730千円  
高能力家畜の改良増殖を図る受精卵移植技術の開発や、都市と調和した畜産経営を行うため、環境保全技術等に関する試験研究を行う。

(9) 養豚対策費 18,376千円  
養豚経営の体質強化を図るため、畜産技術センターで造成した優れた能力を持つ系統豚を活用した豚肉の地域銘柄化を進めるとともに、養豚経営安定対策事業基金の生産者負担金に対して補助する。

(10) 地域資源飼料化技術開発事業費 510千円  
畜産物の低コスト生産を図るため、都市の中で生じる食品残さ等未利用資源の活用に向けた、家畜に対する給与試験を行う。

一部⑩(11) 大野山乳牛育成牧場費 43,006千円  
機能廃止した元大野山乳牛育成牧場の適正な維持管理を行うとともに、植林・防災工事及び道路敷地の測量・境界確認等を実施する。

### 3 林業の振興

(1) かながわ認証木材活用促進事業費補助 1,900千円  
産地の明らかな県産木材の安定供給を図るため、「かながわ県産木材産地認証木材」としての認証管理を強化する。

(2) 県産木材活性化対策費補助 1,500千円  
林業・木材関係団体が行う県産木材に関する普及事業に対し補助することにより、県産木材の認知度を高め、利用促進を図る。

(3) 県産木材普及促進事業費 836千円  
県産木材の利用をPRするため、工務店や建築士等と連携し「かながわ家づくりフェア」等を開催する。

(4) 木造公共施設等整備費補助 61,800千円  
県産木材の利用促進を図るため、市町村や学校法人等が行う県産木材を使用した木造施設等の整備に対して補助する。

(5) 未利用間伐材等活用機材整備費補助 4,320千円  
森林整備により発生する間伐材等（低質材）を有効活用するため、事業主体が行う未利用間伐材等活用機材の導入に対して補助する。

(6) 間伐材搬出促進事業費 298,026千円  
間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組みに対して補助する。

(7) かながわ森林塾推進事業費 66,443千円  
林業労働力の育成・確保を図るため、かながわ森林塾において林業への就業希望者や中堅、上級技術者を対象に研修を実施する。

(8) 林道開設事業費 194,021千円  
林業経営の効率化と森林の適正な管理を図るため、林道の開設を行う。  
＜実施地区＞ 桧山林道（南足柄市）ほか3箇所

(9) 林道改良事業費 648,570千円  
林道の車両通行の安全性の向上を図るため、法面保全、舗装等の局所改良を行う。  
＜実施地区＞ 唐沢林道（清川村）ほか28箇所

#### 4 水産業の振興

(1) 漁業管理制度推進事業費 585千円  
国が実施する資源管理の対象魚種について、その漁獲量を報告するため、漁獲データの収集を行う。

(2) あゆ種苗生産委託事業費 45,344千円  
あゆの稚魚を安定的に生産し供給するため、稚魚の生産業務を民間事業者に委託し、生産した稚魚を漁業協同組合等に有償配布する。

(3) 複合的資源管理型漁業推進対策事業費 3,275千円  
漁業者による資源管理の取組みを支援するため、資源悪化の著しいシャコやアワビ、東京湾で重要な漁獲対象種であるマアナゴ、タチウオの生息状況などの調査・研究を行う。

(4) 沿岸水産資源再生技術開発事業費 4,748千円  
沿岸域の水産資源を回復するため、磯焼け(※)した藻場の再生、新しい魚種の稚魚を生産し放流する技術や二枚貝類の増養殖技術の開発などを行う。  
※ 海藻を食べる魚（アイゴ）などが増加したことにより、海藻が食べ尽くされ藻場が消失する現象

㊦(5) 資源管理型栽培漁業推進事業費 1,969千円  
稚魚の放流と漁獲管理を一体的に取り組む「資源管理型栽培漁業」を推進するため、放流した稚魚の一部を獲り残し、次世代の資源増加につなげることができる管理手法を開発するとともに、推進体制を整備する。

(6) 消費者ニーズ対応型の魚食普及推進事業費 1,645千円  
県内水産物の消費促進を図るため、手軽に食べられる加工品の開発や普及を行うとともに、県民に県産水産物の魅力を広めるための広報を行う。

㊦(7) 県産魚介類販売促進事業費 1,000千円  
県産魚介類の販売促進を図るため、食品スーパー等の小売店や飲食店における県内魚介類の流通・仕入実態を調査・分析し、新たな販売促進の可能性や方法を検討する。

(8) 漁業就業支援事業費 880千円  
高齢化が進んでいる県内漁業を活性化させるため、就業セミナーや漁業体験研修等、若者の新規就業を支援する事業を実施する。

- (9) 水産業経営改善強化促進事業費補助 92,756千円  
 県内漁業協同組合の経営改善・強化を図り、県民に水産物を安定的に供給するため、漁業協同組合が行う稚魚の放流や、合併に向けて収益改善が見込まれる事業等に対して補助する。
- (10) 漁業共済掛金補助金 20,072千円  
 漁業者の経営安定を図るため、不漁などにより漁業者が被る損失を補填する共済事業に対して補助する。
- (11) 漁場環境保全活動支援事業費 1,533千円  
 水産資源の維持・増大に重要である漁場の環境を改善するため、漁業者等が自主的に行う海や川での漁場環境を保全する活動に対して補助する。
- (12) 水産技術センター試験研究費 70,975千円  
 漁業生産の効率化、水産資源の適切な利用・維持増大や、漁場環境・生態系の保全等を図るため、水産技術センターにおいて各種の試験研究を行う。
- (13) 水産業改良普及活動費 1,150千円  
 沿岸漁業の生産性の向上や資源管理・栽培漁業の啓発、漁家経営の改善を図るため、漁業者に対して、地域に精通した普及指導員による普及活動を実施する。
- (14) 種苗量産技術開発事業費 6,608千円  
 沿岸域の水産資源の増大を図るため、稚魚の生産技術を開発した魚種を対象に、量産技術の開発を行うとともに、生産した稚魚を漁業協同組合等に有償配布する。
- ㊦(15) 栽培漁業施設整備事業費 7,300千円  
 放流する稚魚を安定的に生産するとともに、県民ニーズの高い新たな魚種の稚魚を生産できるようにするため、施設の再整備に係る概略設計を行う。
- (16) 水産動物保健対策事業費 722千円  
 魚類防疫対策の推進のため、県内養殖場を対象にした魚病診断、県内養殖業者を対象にした魚病対策技術に関する講習会及び水産用医薬品の適正使用の指導等を行う。
- ㊦(17) 漁業取締船建造費 451,000千円  
 漁業操業の秩序の維持を目的とした漁業取締業務の充実・強化を図るため、建造から24年が経過する漁業取締船「たちばな」の代船建造を行う。
- (18) 漁港整備事業費 1,768,355千円  
 漁港の機能を維持するため、「特定漁港漁場整備計画」に基づいて県営漁港の整備を実施するとともに、市町が実施する市町営漁港の整備に対して補助する。  
 <実施地区> 県営漁港整備 三崎漁港（三浦市）、小田原漁港（小田原市）  
 市町営漁港整備 長井漁港（横須賀市）ほか10漁港

## 大規模な災害への対応力の強化

- (1) 農道整備事業費（再掲） 1,066,000千円  
農作物の集出荷作業の省力化や流通の改善等を図るため、農道の整備を行う。  
＜実施地区＞広域農道小田原湯河原線（小田原市、湯河原町）ほか2地区
- (2) 農業用施設防災対策事業費（再掲） 142,500千円  
農業用施設の被災が、周辺地域へ影響を及ぼすことを未然に防止するため、用排水路等を整備・補強する。  
＜実施地区＞北下谷地区（愛川町）ほか4地区
- (3) 治山事業費（再掲） 868,275千円  
山地災害の防止、水源かん養機能の向上、生活環境の保全を図るため、荒廃地の復旧、山地災害危険地区の保全を行う。  
＜実施地区＞足柄上郡山北町山市場（峰ノ沢）ほか22箇所
- (4) 保安林改良事業費（再掲） 129,000千円  
自然災害等により水源かん養等の機能が低下した保安林において、機能の回復、高度発揮を図るため、森林整備を実施する。  
＜実施地区＞愛甲郡清川村煤ヶ谷（大柵沢）ほか11箇所
- (5) 漁港整備事業費（再掲） 1,768,355千円  
漁港の機能を維持するため、「特定漁港漁場整備計画」に基づいて県営漁港の整備を実施するとともに、市町が実施する市町営漁港の整備に対して補助する。  
＜実施地区＞県営漁港整備 三崎漁港（三浦市）、小田原漁港（小田原市）  
市町営漁港整備 長井漁港（横須賀市）ほか10漁港
- (6) 農地及び農業用施設災害復旧費 18,900千円  
県有土地改良施設の災害復旧や、市町村等が実施する農地、農業用施設等の災害復旧工事等に対して補助する。
- (7) 林業施設災害復旧費 124,500千円  
林業関係施設の災害について復旧する。
- (8) 水産業施設災害復旧費 140,000千円  
漁港施設等の災害について復旧する。